

# 平成28年度 地方創生交付金事業の実施状況について

## 1. 地方創生関係交付金について

自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを国が支援

- (1) 地方創生加速化交付金** (国の27年度補正予算1,000億円)
- ・国補助率:10/10
  - ・自治体が28年度に実施する事業が対象

- (2) 地方創生推進交付金** (国の28年度当初予算1,000億円)
- ・国補助率:1/2
  - ・複数年度にわたる事業も対象(地域再生法に基づく交付金)

## 地域連携による健康・医療ものづくり推進事業(28~30年度)

(加速化交付金と推進交付金の両方を活用)

市場拡大が見込まれる健康・医療分野への県内中小企業の新規参入の促進を図った。(事業費53,359千円)

【KPI】医療機器等の共同開発件数:実績10件(目標10件)

【事業効果の判定】地方創生に効果があった

【広域連携事業:県、千葉市、船橋市】

## 東京湾海辺振興事業(28年度)

有明、船橋、千葉を結ぶ旅客船を運行し、事業採算性や需要について実証実験を行った。(事業費19,995千円)

【KPI】平成28年観光入込客数:実績177,653千人(目標180,000千人)

【事業効果の判定】地方創生に効果があった

## ちばへの転職支援事業(28年度)

県外からの転職希望者等の県内企業への就労や、企業の成長に不可欠なプロフェッショナル人材の採用を支援した。(事業費63,402千円)

- 地域しごと支援センターちば事業
- プロフェッショナル人材戦略拠点事業

【KPI】

- ・地域しごと支援センター利用者数(累計):実績1,359人(目標400人)
- ・プロ人材に関する中小企業の相談件数:実績249件(目標200件)
- ・プロ人材の中小企業における正規雇用件数:実績18件(目標15件)

【事業効果の判定】地方創生に効果があった

## ”一人ひとりの働きたい”をかなえる「働き方改革」推進事業(28~30年度)

働き方改革の実現に向けた課題等を把握するため、県内企業のヒアリング調査を実施した。(事業費986千円)

※29年度は県内企業へのアドバイザー派遣やセミナー等を実施予定

【KPI】ヒアリング実施企業数:実績10社(目標10社)

【事業効果の判定】地方創生に効果があった

## 2. 本県における平成28年度交付金事業の実施状況

### (1) 地方創生加速化交付金

- ・計6事業を実施(事業費総額478,248千円)
- ・5事業において「地方創生に効果があった」と判定

### (2) 地方創生推進交付金

- ・計3事業を実施(事業費総額12,585千円)
- ・全事業において「地方創生に効果があった」と判定



千葉みなと旅客船棧橋



フリー切符パンフレット



シェアオフィス&市民農園(南房総市 旧長尾小学校)

## 梨の剪定枝を活用した新商品開発・産地活性化事業(28年度)

梨の枝に含まれる有効成分の効率的な精製方法や、その活用による化粧品等の商品開発について検討を行った。(事業費10,193千円)

【KPI】梨の剪定枝を活用した新商品のアイテム数:実績0件(目標:30年度末までに3件)

【事業効果の判定】地方創生に効果がなかった

## ちば・いちご産地活性化事業(28~30年度)

県が開発した新品種「チーバベリー」のデビューという話題性を活用し、県産いちごの魅力を発信した。(事業費6,652千円)

【KPI】観光いちご狩り来園者の増加数:実績8,000人(目標6,500人)

【事業効果の判定】地方創生に効果があった

【広域連携事業:県、南房総市、いすみ市、銚子市】

## 都会から手の届くちばの田舎暮らし・週末移住・定住体験事業(28年度)

農業や里山活動、地域における様々な仕事の体験ツアーや、農業の担い手育成・定着支援、空き公共施設への企業誘致等を実施した。(事業費80,732千円)

- 移住定住促進に向けた情報発信事業
- ちばの里山LIFE体験交流事業
- しごと生活! 地方体験プロジェクト
- ちば新農業人サポート事業
- 地域で育てる新農業人研修事業
- 思い出の学び舎等を活用したIT・ベンチャー企業等誘致事業

【KPI】

- ・体験ツアーへの参加人数:実績323人(目標200人)
- ・新規就農者数:実績391人(目標450人)
- ・市町村と企業のマッチング件数:実績138件(目標50件)

【事業効果の判定】地方創生に効果があった

【広域連携事業:県、銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、勝浦市、市原市、鴨川市、いすみ市、御宿町】

## さまざまな交通手段の連携による県内観光地へのアクセス強化・観光プロモーション事業(28年度)

秋の観光キャンペーンに合わせ、成田空港と県内観光地を結ぶ高速バスの実証運行や、フリー切符など鉄道を活用した県内周遊プロモーション、県内有料道路の週末・祝日無料化を実施した。(事業費255,515千円)

- 成田空港と県内観光地を結ぶ高速バス実証運行事業
- 鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業
- 千葉県道路公社有料道路の無料開放に係る調査・効果検証事業

【KPI】本県への9~11月の観光客数が過去5年間(平成23~27年)の平均に比べ多いこと:実績41,534,713人(目標38,497,600人)

【事業効果の判定】地方創生に効果があった

【加速化交付金事業①】

【推進交付金事業①】

地域連携による健康・医療ものづくり推進事業

実績額 48,412 千円 (加速化交付金) (全額交付金)  
 実績額 4,946 千円 (推進交付金) (うち交付金 2,473 千円)

1 事業の目的・概要

医療機器開発に関するポテンシャルが高い千葉県東葛エリアにおいて、地域における中小企業支援機関である東葛テクノプラザを拠点として、開発意欲を有する地域企業が試作品・製品開発にチャレンジしやすい環境を整備・システム化することで、多くの地域企業の参入や医療機関における課題解決が実現することを目指す。

※ 東葛エリアには、日本有数のがん治療を行う研究系医療機関があるほか、近隣に医療機器メーカーの集積があることなどから、健康・医療分野の今後の成長が期待される。

2 事業の内容

(1) メディカル・コンシェルジュの配置 (加速化交付金)

健康・医療分野に知見を有する専門人材 (メディカル・コンシェルジュ) を 4 名配置し、医療現場からのニーズの集約化、企業へのニーズ提供、試作品製作に関するアドバイス、試作品完成後の事業化戦略など、製品開発や医工連携に関する総合的なサポートを実施した。

〈H28 年度実績〉 共同開発件数 10 件

(2) 試作品開発支援プログラムの実施 (加速化交付金)

ものづくり中小企業の初期段階の製品開発を支援するため、医療機関等からのニーズを題材とした試作品開発に係る知識を習得する講座や製作、医師等による試作品へのアドバイスを実施した。

〈H28 年度実績〉 試作品開発件数 32 件



試作品の例 (骨盤内モデル)

(3) 中核医療研究機関との連携 (推進交付金) (28 年度 9 月補正予算)

平成 29 年度に整備された国立がん研究センター東病院の次世代外科・内視鏡治療開発センターと連携するための準備室に、ものづくり中小企業の窓口となるコーディネーターを 1 名配置し、病院と地域企業の連携を促すためのシンポジウムを開催した。

〈H28 年度実績〉 シンポジウム開催回数 1 回  
 参加者数 115 名



シンポジウム

事業名	地域連携による健康・医療ものづくり推進事業	
担当課	商工労働部産業振興課	
総合戦略記載箇所	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり ③未来を支える新産業等の振興	
【本事業における重要業績評価指標 (KPI)】		
指標名	実績値	目標値
医療機器等の共同開発件数	10 件	10 件
【事業効果の判定】		
地方創生に効果があった ・ 地方創生に効果がなかった		
【要因・課題】 (目標の達成等を阻害する要因及び状況のへ変化・目標達成に必要なこと)		
・ 医薬品医療機器法をはじめとした法規制対応や医療機関との関係構築などの問題があることから、医療機関との継続的な製品開発のためには、単発的な支援ではなく、今後も企業ニーズに沿った形で支援する必要がある。		
【改善策・取組方針】 (要因・課題を踏まえた具体的な取り組み)		
・ 引き続き、専門人材の活用等を通じたものづくり中小企業の新規参入支援を実施するとともに、ものづくり中小企業と医療機関との接点を強め、医療機関との継続的な製品開発を図る。		

【加速化交付金事業②】

地域しごと支援センターちば事業

実績額 29,999 千円 (全額交付金)

1 事業の目的・概要

地域が必要とする人材を県外から呼び込むとともに、地元人材の県内就職による労働力確保を図るため、県外からの転職希望者や若年者等に対して、県内のしごと情報や暮らし情報等を一元的に収集・提供するとともに、県内中小企業との交流イベント等を実施し、県内での就職促進を図った。

2 事業の内容

(1) ホームページによる情報発信

「千葉県地域しごとNAVI」 <http://chiba-chiikishigoto.jp/>

〈H28 年度実績〉 HP アクセス件数 65,805 件

(2) 個別相談

○随時相談

千葉県ジョブサポートセンター (千葉市中央区) 内に「地域しごと支援センターちば」を設置し、県外からの転職希望者等への相談に対応するスタッフを配置

受付：月～金 9時～17時 土 10時～17時

○相談ブース等出展による出張相談

神奈川大学、日本大学  
就職フェア in ちょうし  
ジョブサポート in たてやま 等

〈H28 年度実績〉  
地域しごと支援センターちば相談実績 218 名  
相談ブース等出展 (27 回) 利用実績 119 名

(3) イベント

開催日	イベント名	H28 年度 利用者実績
9 月 11 日	ふるさと暮らしセミナー 「はたらく×くらす ちょうどいい千葉」(第 1 弾)	30 名
10 月 30 日	ふるさと暮らしセミナー 「はたらく×くらす ちょうどいい千葉」(第 2 弾)	12 名
11 月 1 日	GO!シャイン 千葉県合同企業説明会	50 名
11 月 1 日	ミニ企業説明会 (GO!シャイン 千葉県合同企業説明会と同時開催)	18 名
3 月 4 日	合同企業説明会 (千葉県中小企業家同友会との共催)	180 名
合 計		290 名

事業名	「地域しごと支援センターちば」事業	
担当課	商工労働部雇用労働課	
総合戦略記載箇所	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり ②居住地として選ばれる千葉づくり	
【本事業における重要業績評価指標 (KPI)】		
指 標 名	実績値	目標値
地域しごと支援センター利用者数 (累計)	1,359 人	400 人
【事業効果の判定】		
地方創生に効果があった ・ 地方創生に効果がなかった		
【要因・課題】(目標の達成等を阻害する要因及び状況のへ変化・目標達成に必要なこと)		
・ 今後も人口減少と少子高齢化が進むと見込まれるほか、雇用情勢が改善され若者が就職先として県外の大手企業を希望する傾向が強まると、地域しごと支援センターちばの利用者数も伸び悩むことが考えられる。そのため、県外からの転職や県内就職の希望者及び企業等のニーズを的確に捉え、積極的に情報発信することで、利用者及び県内就職者の増加を図る必要がある。		
【改善策・取組方針】(要因・課題を踏まえた具体的な取り組み)		
・ 県外からの転職や県内就職希望者及び企業等のニーズを的確に捉え、本県の魅力や暮らしやしごとの情報を積極的に情報発信することで、利用者及び県内就職者の増加を図る。		

【加速化交付金事業③】

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

実績額 33,402 千円（全額交付金）

1 事業の目的・概要

優れた経験値を持つプロフェッショナル人材の地方への還流を促し、地域経済の活性化を図るため、潜在成長力のある地域企業の経営者に、新商品開発や新販路拡大などの「攻めの経営」への転身を促し、その成長戦略の実現のため必要となるプロフェッショナル人材の採用を支援する。

2 事業の内容

(1) 拠点の設置・運営

(公財) 千葉県産業振興センター（千葉市美浜区）内に「千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、拠点運営を行う。

(2) 企業への訪問・相談等

地域金融機関、中小企業支援等と連携し、成長が期待される企業に個別に訪問し、経営者に「攻めの経営」と新たな事業展開を促すことで、プロ人材に対する有望かつ明確なニーズを発掘し、人材ビジネス事業者に取り繋ぐ。

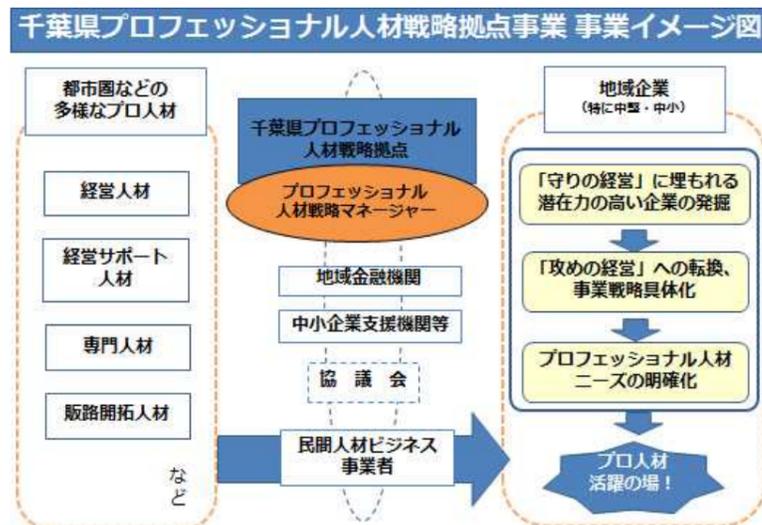
(3) 地域版プロフェッショナル人材戦略協議会の開催

目的：関係者間の連携を強化し、事業を浸透させ、効果的なものとしていく観点から、協議会を設置・運営する。

※年6回開催 ※協議会構成員（金融機関、中小企業支援機関、民間人材ビジネス事業者等）

(4) 中小企業経営者向けセミナー

目的：地域の中小企業を対象に、企業の成長戦略とプロ人材の必要性について、経営者のマインドを醸成する。※H28年度実績4回開催



事業名	千葉県プロフェッショナル人材戦略事業		
担当課	商工労働部雇用労働課		
総合戦略記載箇所	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり ⑤中小企業の活性化支援		
【本事業における重要業績評価指標（KPI）】			
指標名	実績値	目標値	
中小企業の相談件数 (経営者との人材・経営等に関する相談件数)	249 件	200 件	
プロフェッショナル人材の 県内中小企業における正規雇用件数	18 件	15 件	
【事業効果の判定】			
地方創生に効果があった ・ 地方創生に効果がなかった			
【要因・課題】（目標の達成等を阻害する要因及び状況のへ変化・目標達成に必要なこと）			
潜在成長力のある企業を掘り起こすため、関係機関と積極的に連携し、企業情報を収集する。また、人材還流を促進するため、転職を検討しているプロフェッショナル人材側にも働きかける取組が必要である。			
【改善策・取組方針】（要因・課題を踏まえた具体的な取り組み）			
県内の魅力ある企業ニーズや本県の暮らし情報を都市部の経験豊富なプロフェッショナル人材に訴求するイベントを実施し、マッチング率の向上を図る。			

【加速化交付金事業④】

梨の剪定枝を活用した新商品開発・産地活性化事業

実績額 10,193千円（全額交付金）

1 事業の目的・概要

梨の収穫後に剪定される枝は、これまで農家の負担により自治体の処理場で焼却されているが、毎年大量に発生するため、その処分に係るコストが課題となっている。  
 その解決に向けて、(公財)かずさDNA研究所と県庁内関係部局で活用方針を検討したところ、梨の枝に化粧品成分として利用されている「アルブチン」などが含まれていることが確認された。  
 そこで生産者や大学等の試験研究機関、メーカーと連携して、アルブチンなどの有効成分について効率的な抽出・精製技術を確立するとともに、化粧品をはじめとする新商品を開発することを通じて、「日本一の梨産地」としてのブランド力の向上と産地の活性化を図る。

2 事業の内容

【事業主体】

千葉県梨剪定枝有効活用推進協議会

構成員

国立大学法人千葉大学、公益財団法人かずさDNA研究所、日東ベスト株式会社

千葉県化粧品工業会、千葉県果樹園芸組合連合会

千葉県

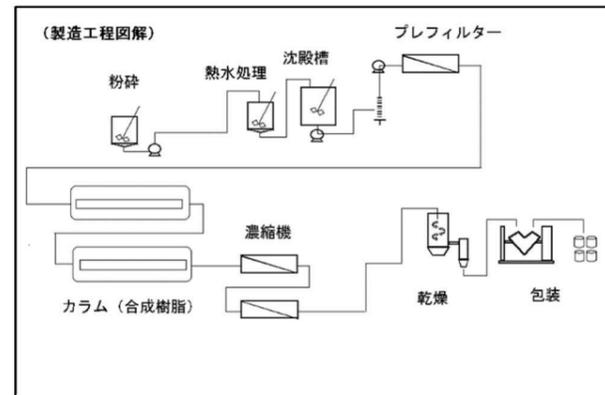
商工労働部産業振興課、千葉県農林総合研究センター  
 農林水産部生産振興課、担い手支援課、流通販売課

【取組内容】

- ・アルブチンの抽出・精製方法等の検討・検証
- ・アルブチン以外の有用成分の効用の確認調査及び梨剪定枝を活用した商品開発に係るマーケティング調査
- ・梨剪定枝抽出液の安全性確認



梨剪定枝（原料）処理の様子



原料製造の工程

事業名	梨の剪定枝を活用した新商品開発・産地活性化事業	
担当課	農林水産部生産振興課	
総合戦略記載箇所	(1) ”一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり ②力強い農林水産業の確立	
【本事業における重要業績評価指標（KPI）】		
指標名	実績値	目標値
梨剪定枝を活用した新商品のアイテム数	0件	0件 (31年3月までに3件)
【事業効果の判定】		
地方創生に効果があった ・ 地方創生に効果がなかった		
【要因・課題】（目標の達成等を阻害する要因及び状況のへ変化・目標達成に必要なこと）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初の目的であった、梨剪定枝から化粧品成分「アルブチン」の抽出・精製はできたが、現状では、その抽出・精製にかかるコストが非常に高く、それに伴い原料価格が高くなることがわかった。</li> <li>・上記により、化粧品を開発する企業を見つけることができなかった。</li> </ul>		
【改善策・取組方針】（要因・課題を踏まえた具体的な取り組み）		
<p>梨剪定枝から、安価で効率的なアルブチン抽出方法の開発やアルブチン以外の有用成分が特定・抽出できれば、商品開発に取り組む意欲ある企業を見つけることが可能となるが、現状では困難な状況である。</p> <p>梨剪定枝の処分については、バイオマス発電の取組を拡大していくなど、生産者負担の軽減に向けた取組を推進する。</p>		

【加速化交付金事業⑤】

移住定住促進に向けた情報発信事業

実績額 9,861 千円 (全額交付金)

1 事業の目的・概要

移住・定住の促進を図るため、市町村と連携し、モニターツアーの実施、移住関連イベントへの出展、移住セミナー&相談会の開催及びHPなどの各種媒体を通じたPRを行った。

2 事業の内容

(1) 農業体験主体のモニターツアー

移住に興味のある県外居住者等を対象にした、農業体験や田舎暮らし体験等のツアー(1泊2日)2行程(2回1セット)と、地域振興に関心を持つ県内大学生を対象にした、地域課題となっている現場見学や地域の魅力体験等のツアー(1泊2日)を1行程実施した。

また、移住・定住に興味のある方に向けて、本県のHPでツアー結果を周知した。

○モニターツアーの実施状況

- ・第1弾 稲作(酒米)体験と古民家暮らし見学編(時期:5月・10月、訪問地域:5市町)
- ・第2弾 農業・古民家修復体験と地域家族との交流編(時期:9月・1月、訪問地域:2市)
- ・第3弾 地域の課題と魅力体験編(時期:10月、訪問地域:2市)

(2) 移住関連イベントへの出展、移住セミナー&相談会の開催

本県への移住を検討している方に向けて、移住の促進に向けた市町村や関係団体と連携して、移住関連イベントへの出展、移住セミナー・相談会を開催した。

○移住関連イベントへの出展

- ・ふるさと回帰フェア  
(開催日:H28.10.22 県内の参加団体数:12市町)
- ・JOIN 移住・交流&地域おこしフェア  
(開催日:H29.1.15 県内の参加団体数:11市町)

○移住セミナー&相談会の開催

- ・千葉のとっばずれで暮らす☆輝くヒトに出会う☆  
(開催日:H29.2.4、参加団体数:3市)ほか5回



移住セミナー&相談会の様子

(3) ちばに住もうキャンペーン

移住者20人のインタビューなど居住地としての本県の魅力をまとめた電子ブックを多くの方に読んでいただけるよう、移住情報等を探している方に向けて、平成28年1月4日から3月25日までの間、インターネット上でバナー広告等を実施した。

○キャンペーン中の電子ブックへのアクセス数 32,448件  
(うちバナー広告等を通じたアクセス数 29,264件)



電子ブック

事業名	移住定住促進に向けた情報発信事業	
担当課	総合企画部政策企画課	
総合戦略記載箇所	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり ②居住地として選ばれる千葉づくり	
【本事業における重要業績評価指標 (KPI)】		
指標名	実績値	目標値
農業、里山保全、地域での就職など 様々な体験ツアーへの参加人数	323人 (うち本事業96人)	200人
【事業効果の判定】		
地方創生に効果があった ・ 地方創生に効果がなかった		
【要因・課題】(目標の達成等を阻害する要因及び状況のへ変化・目標達成に必要なこと)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・直前のキャンセルにより、参加者が定員を下回ってしまったため、ツアー実施前から参加者にツアーへの期待を高めるための様々な取組を行うことが必要である。</li> <li>・ツアー自体の集客力を高めるため、移住希望者が検討している様々なテーマに合致するよう、異なるテーマでのツアー内容を企画する必要がある。</li> <li>・実施したツアー内容を広報することにより、ツアーで発信した地域の魅力をより多くの方に派生させ、本事業の効果を高める必要がある。</li> </ul>		
【改善策・取組方針】(要因・課題を踏まえた具体的な取組み)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ツアー実施前に、各種イベントや情報発信ツールを活用して、訪問する地域の魅力のほか、ツアーに参加することで得られる概要や実際にツアーで訪問する方と交流の場を事前に設けるなど、ツアーへの期待を高めることで、確実にツアーに参加してもらえるよう取り組む。</li> <li>・移住・定住や二地域居住によって実現できる様々なライフスタイルを発信できるツアーの企画を立案する。</li> <li>・実施したツアーで発信した地域の魅力をより多くの方に波及させるために、発信力のあるメディアと連携して広報するなど、本事業の効果を高めるための取組を実施していく。</li> </ul>		

【加速化交付金事業⑥】

ちばの里山 LIFE 体験交流事業

実績額 9,900 千円 (全額交付金)

1 事業の目的・概要

里山での農林業体験と地域住民交流を目的とするツアーを実施し、里山活動の担い手の拡充、ひいては里山地域への移住・定住をめざす。

2 事業の内容

(1) 都市住民と里山地域住民との地域間交流ツアー

首都圏の大学生・女性・子育て世代の夫婦の3者を対象とし、次の業務を実施した。

①里山 LIFE 事前講座の実施

里山地域での暮らしに関心をもつ人に、千葉の里山の魅力・里山地域での生活について魅力と課題を理解してもらうための講座を東京都内で3回実施した。

②日帰りツアーの実施

日帰りで里山での農林業体験・地域住民との交流を行うツアーを2回実施した。

③宿泊ツアーの実施

主として②の参加者を対象に、一泊二日で里山での農林業体験・地域住民との交流を行うツアーを4回実施した。

(2) 里山地域の魅力再発見セミナー

都市部住民を迎え入れる立場の里山活動実践者を対象に、里山資源の活用方法等について専門家による研修3回を実施した。

(3) ホームページ等による広報業務

(1) 及び (2) の取組について、ホームページ等における広報・情報提供を行った。また、今後の里山活動の拡大を図るため、参加者に対し意向調査 (アンケート) を実施した。

事業名	ちばの里山 LIFE 体験交流事業	
担当課	農林水産部森林課	
総合戦略記載箇所	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり ②居住地として選ばれる千葉づくり	
【本事業における重要業績評価指標 (KPI)】		
指標名	実績値	目標値
農業、里山保全、地域での就職など 様々な体験ツアーへの参加人数	323 人 (うち本事業 174 人)	200 人
【事業効果の判定】		
地方創生に効果があった ・ 地方創生に効果がなかった		
【要因・課題】(目標の達成等を阻害する要因及び状況への変化・目標達成に必要なこと)		
千葉県では「千葉県里山の保全、整備及び活用の促進に関する条例」により、里山の整備・活用を促進しているが、近年は活動団体構成員の高齢化等により団体の数が頭打ちである。このため、広く首都圏から里山活動に参加する人を増やすため、特に若い世代に向けて、千葉の里山の魅力を PR し、活動の参加者を増やすことを目標とした。		
【改善策・取組方針】(要因・課題を踏まえた具体的な取り組み)		
首都圏に住む若い世代の人々のうち、①学生、②女性、③子育て世代の夫婦に的を絞り、それぞれのグループに対し、里山の整備活動や里山地域での生活を体験するツアーを実施した。グループごとに活動体験の内容を工夫するとともに、迎える立場の県内里山活動団体のメンバーにも研修を実施した。その結果、里山と里山地域への関心・興味を惹起するツアーを実施することができ、里山活動の裾野を広げることができた。		
<各ツアー参加者人数>		
(1) 首都圏在住者対象 (講演会、日帰りツアー、宿泊ツアー) 行事の参加者数		
① 学生	184 人	
② 女性	87 人	
③ 子育て世代の夫婦	95 人	
(2) 里山活動団体対象の研修参加者数		
	136 人	



女性グループの日帰り林業体験



子育て世代グループの古民家修復体験

【加速化交付金事業⑦】

しごと生活！地方体験プロジェクト（民間企業での就労・生活体験）

実績額 24,000 千円（全額交付金）

1 事業の目的・概要

県外からの就職・転職希望者や若年者等の千葉県への就労・定住を促進するため、移住後の具体的なイメージを習得できる仕事体験と生活体験を組み合わせた宿泊型のツアーなどを実施した。

2 事業の内容

(1) しごと生活体験ツアーの実施

地域での仕事体験、生活体験、交流会、ワークショップを組み合わせた2泊3日のツアーを3地域（北総・東総地域、東上総地域、南房総地域）各2回ずつ実施した。

延べ参加者数：53名  
ツアー協力企業・団体数：28社・団体

(2) プレイメントの実施

「しごと生活体験ツアー」第1弾北総・東総地域の実施報告及び第3弾南房総地域の募集にあたって訪問する、鴨川市、館山市、南房総市、鋸南町の中から移住体験者4名を招いての交流会を実施した。

参加者数：21名

(3) 自治体向け事業報告会の実施

「しごと生活体験ツアー」で得られたノウハウや課題等を報告した。

自治体：23名（18団体）  
ツアー協力企業：3名（2社）  
ツアー参加者：1名



仕事体験の様子



自治体向け事業報告会の様子

事業名	しごと生活！地方体験プロジェクト	
担当課	商工労働部雇用労働課	
総合戦略記載箇所	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり ②居住地として選ばれる千葉づくり	
【本事業における重要業績評価指標（KPI）】		
指標名	実績値	目標値
農業、里山保全、地域での就職など 様々な体験ツアーへの参加人数	323人 (うち本事業53人)	200人
【事業効果の判定】		
地方創生に効果があった ・ 地方創生に効果がなかった		
【要因・課題】（目標の達成等を阻害する要因及び状況のへ変化・目標達成に必要なこと）		
今後も人口減少と少子高齢化が進むと見込まれる中、東京への一極集中を解消し、本県においても地域が必要とする人材を県外から呼び込み、労働力確保を図る必要がある。		
【改善策・取組方針】（要因・課題を踏まえた具体的な取り組み）		
自治体向け事業報告会では、県内18団体が参加し、事業のノウハウや課題等を報告した。本事業のような体験ツアーでは、地域が必要とする人材を県外から呼び込むため、地域の企業や産業、暮らしの情報等を所有する基礎自治体を中心とした事業実施が必要となり、広報等において連携を行う。		

【加速化交付金事業⑧】

ちば新農業人サポート事業

実績額 8,859 千円（うち交付金 8,858 千円）

1 事業の目的・概要

新規就農希望者に対し、ワンストップでの相談窓口を設置して円滑な就農を支援するとともに、研修会や交流会を通じて、農業技術・知識の習得や、地域の農家・新規就農者同士の交流を促し、地域農業の担い手としての定着・育成を図った。

2 事業の内容

(1) 新規就農相談センターの設置

新規参入希望者が、千葉県での就農に関する様々なアドバイスを受けられるよう、県内 13 箇所へ新規就農相談センターを設置した。

また、青年農業者等育成センター（千葉県園芸協会）を設置し、就農相談対応や無料職業紹介を行うほか、農林水産就業相談会や県域での新規就農者の交流会を開催した。



農林水産就業相談会での個別相談対応

【就農相談】相談件数：508 件  
 【農林水産就業相談会】  
 開催日：平成 28 年 11 月 23 日（水・祝）  
 参加者：86 名

(2) 農家後継ぎ等就農促進

県内の高校生等を対象に、地域における先進的な経営事例や先輩農家を紹介することにより、農業の魅力をもっと PR し、就農意欲の向上を促した。

対象者：延べ 425 名

(3) いきいき帰農者研修

定年退職者や U ターンの新規就農希望者に対し、就農をサポートするための研修を実施した。

対象者：94 名

(4) 新規参入者定着支援

新規参入者を対象とした地域別の研修会や交流会を実施し、地域の指導農業士、農業士、先輩新規参入者等から栽培技術や経営に関する助言をもらうとともに、新規参入者同士の交流を促進することにより、定着を図った。

開催回数：15 回

事業名	ちば新農業人サポート事業		
担当課	農林水産部担い手支援課		
総合戦略記載箇所	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり ②力強い農林水産業の確立		
【本事業における重要業績評価指標（KPI）】			
指標名	実績値	目標値	
新規就農者数	391 人	450 人	
【事業効果の判定】			
地方創生に効果があった ・ 地方創生に効果がなかった			
【要因・課題】（目標の達成等を阻害する要因及び状況のへ変化・目標達成に必要なこと）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農相談センターによるワンストップでの就農相談対応や就業相談会の開催により、就農希望者を円滑に研修、就農へ誘導することができた。</li> <li>高校生や U ターン、定年退職者等を対象とした様々な研修会を開催することにより、各年代のニーズに合った情報や技術習得の機会を提供することができた。</li> </ul>			
【改善策・取組方針】（要因・課題を踏まえた具体的な取り組み）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農相談センターでのきめ細やかな相談対応を継続する。また、29 年度は従来の就業相談会に加え農業法人等就業相談会を開催し、農業法人等の雇用主と就農希望者とが直接対話する機会を設け、円滑な雇用就農と長期的な定着に向けた支援を行う。</li> <li>高校生等の若年層に対しては、地域で活躍する生産者と直接交流する機会を設けることで農業の魅力をもっと PR し、将来的な就農へと繋げる。</li> <li>新規参入者を対象とした研修会や交流会の開催により、人的な繋がりを強化して地域ぐるみで新規参入者を支援し、早期の定着と担い手としての育成を図る。</li> </ul>			

【加速化交付金事業⑨】

地域で育てる新農業人研修事業

実績額 3,272 千円 (全額交付金)

1 事業の目的・概要

指導農業士等の先進農家や市町村等が設ける実践農場で新規就農希望者を研修生として受入れ、研修から就農まで地域ぐるみで一貫した支援をすることで、確実な就農と定着を図った。

2 事業の内容

(1) 新農業人・実践農場研修モデル事業

市町村等が設置した実践農場で新規就農希望者を研修生として受入れ、地域の関係機関が連携して、技術習得から農地の確保、就農後の営農まで一貫して支援をすることで、新規就農希望者の円滑な就農・定着に繋げた。

研修生数：4名  
 研修受入機関及び品目：  
 成田市担い手育成総合支援協議会（有機露地野菜）  
 長南町（レンコン）  
 君津市農業協同組合（露地野菜、カラー）

(2) プロ農家育成インターンシップ事業

新規就農希望者を研修生として受け入れて実践的な指導と就農支援を行う県内先進農家を登録し、農業事務所がマッチングを行うことで、新規就農希望者の円滑な研修と就農を支援した。

研修生数：11名  
 品目：露地野菜、いちご、水稻、パッションフルーツ



レンコン収穫後の農家による指導の様子  
 (新農業人・実践研修モデル事業)

事業名	地域で育てる新農業人研修事業		
担当課	農林水産部担い手支援課		
総合戦略記載箇所	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり ②力強い農林水産業の確立		
【本事業における重要業績評価指標 (KPI)】			
	指標名	実績値	目標値
	新規就農者数	391人	450人
【事業効果の判定】			
地方創生に効果があった ・ 地方創生に効果がなかった			
【要因・課題】(目標の達成等を阻害する要因及び状況のへ変化・目標達成に必要なこと)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村等が設ける実践農場で研修を受け入れることで、地域の関係機関や農家が連携して技術習得から就農まで切れ目ない支援を行い、円滑な就農に繋げることができた。</li> <li>指導農業士等の先進農家で研修を行うことで、農業技術や経営手法の習得のみならず、就農後も継続する師弟関係や農地等の経営基盤を確保することができた。</li> </ul>			
【改善策・取組方針】(要因・課題を踏まえた具体的な取り組み)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手の高齢化に伴い、産地や農協単位での新規参入者受入れの機運が高まっていることから、きめ細やかに事業の周知を行い、地域一体となった新たな担い手の確保・育成を推進する。</li> <li>地域に事業の趣旨を説明し、研修受入れ先としての先進農家の登録を増やすことで、就農希望者の研修地域・品目に関する多様なニーズに対応し、さらなる新規就農者確保を図る。</li> </ul>			

【加速化交付金事業⑩】

思い出の学び舎等を活用した IT・ベンチャー企業等誘致事業

実績額 24,840 千円（全額交付金）

1 事業の目的・概要

県内54市町村のうち、特に北東部から東部、南部にかけての30市町村では、人口が減少傾向にあり、企業立地が進みにくい地域であることから、地方創生による地域活性化が重要な課題である。近年、IT・ベンチャー企業等の地方移転やオフィス開設の関心が高まっていることから、市町村合併や人口減少により増加傾向にある空き公共施設等を活用することで、地域の「しごとの場」を創出し、地域経済の活性化を図る。

2 事業の内容

- (1) 空き公共施設等を活用した企業誘致の取組導入に向けた市町村向け手引書の作成・配付
  - ・市町村担当者にとってわかりやすく事業への参加意欲を高める手引書を作成
  - ・空き公共施設等の活用にかかる各種規制や他市における先進事例等について整理
  - ・本事業を特に推進する 30 市町村あてに配布
- (2) 思い出の学び舎等利活用コンソーシアムの構築
  - ・企業誘致を推進する総合コンシェルジュとなる産官学金連携によるコンソーシアムの構築支援
  - ・3 市町においてコンソーシアムの構築
- (3) ホームページ開設や広報用の資料の作成
  - ・千葉県ホームページに空き公共施設の特設ページを開設
  - ・11 市町の空き公共施設等の情報を掲載
  - ・実際に空き公共施設を活用した事業者のプロモーション動画をホームページ上で放映
- (4) 空き公共施設等利活用フォーラムの開催
  - ・第1回フォーラム（平成28年10月10日（月）：幕張メッセ）  
12 市町 44 名の市町村担当者が参加。企業 25 社と 44 件のマッチング
  - ・第2回フォーラム（平成29年1月25日（水）：コレド室町）  
8 市町 16 名の市町村担当者が参加。企業 19 社と 38 件のマッチング
- (5) 進出可能性のある企業調査と市町村とのマッチング
  - ・企業と市町村とのマッチング数：138 件（78 社）
  - ・空き公共施設への企業等の進出件数：5 件



プロモーション動画による広報



空き公共施設等活用フォーラムの様子

事業名	思い出の学び舎等を活用した IT・ベンチャー企業等誘致事業		
担当課	商工労働部企業立地課		
総合戦略記載箇所	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり ①地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進		
【本事業における重要業績評価指標（KPI）】			
	指標名	実績値	目標値
	市町村と企業のマッチング件数	138 件	50 件
【事業効果の判定】			
	地方創生に効果があった ・ 地方創生に効果がなかった		
【要因・課題】（目標の達成等を阻害する要因及び状況のへ変化・目標達成に必要なこと）			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業への事前周知を的確に行ったことや、連携する多くの市町村のブース出展により、2 回のフォーラム等を通じて、138 件のマッチングの場を創出した。</li> <li>・また、HP やプロモーション動画による広報に加え、地域の紹介を含めたわかりやすい PR 資料を作成した結果、その後、企業の現地視察に繋がった。</li> <li>・一方で、希望する地域に空き公共施設の登録がないケースや、小学校等の空き公共施設では、規模が大きすぎるため、より小規模な物件を希望する等企業からの要望があった。</li> </ul>		
【改善策・取組方針】（要因・課題を踏まえた具体的な取り組み）			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、より多くの企業と市町村のマッチングの場を創出するため、アンケートの実施等により千葉県内の空き公共施設等への進出に興味、関心のある企業の新規発掘に努める。</li> <li>・従前に市町村とマッチングが図られながら進出に至っていない企業についても、関係市町村と連携しながら、継続性のあるフォローをしていく。</li> <li>・また、空き店舗や空き家についても活用の対象とすることで、進出を検討する企業のニーズに幅広く対応し、進出を促していく。</li> </ul>		

【加速化交付金事業⑪】

成田空港と県内観光地を結ぶ高速バス実証運行事業

実績額 46,537千円（うち交付金46,274千円）

1 事業の目的・概要

成田空港利用客の県内観光地に対する潜在需要を掘り起こし、最終的には民間事業者による本格運行を促すことを目的に、現在、高速バス路線が設定されていない、成田空港と鴨川方面・銚子方面を周遊する高速バスを実証運行した。

2 事業の内容（期間限定高速バス「チバストーリー」）

(1) 運行期間：平成28年9月17日（土）から10月31日（月）まで（45日間）

(2) 運行区間・便数

①鴨川ルート：成田空港～鴨川を1日3往復運行  
（市原、大原、御宿、勝浦経由）

②銚子ルート：成田空港～銚子を2ルートで1日4周運行

- ・匝瑳・旭まわり：1日2周運行  
（成田空港→匝瑳→旭→銚子→佐原→成田空港）
- ・佐原まわり：1日2周運行  
（銚子→旭→匝瑳→成田空港→佐原→銚子）



銚子ルート



鴨川ルート

(3) 運賃（各ルート1日乗り放題） ※小児（小学生）は半額、未就学児及び成田空港航空便利用者は無料

- ①鴨川ルート 1,000円
- ②銚子ルート 700円

(4) バス利用実績

期間中における利用者数は1,486名、乗車率は8.3%であり、そのうち成田空港航空便利用者は334名と、全体の22.5%となった。

【バス便別利用者数・乗車率】※1便あたりの定員：40名

ルート		1便	2便	3便
鴨川ルート (912名・8.4%)	成田発（下り）	151名・8.4%	95名・5.3%	202名・11.2%
	鴨川発（上り）	236名・13.1%	67名・3.7%	161名・8.9%
銚子ルート (574名・8.0%)	匝瑳・旭まわり	161名・8.9%	144名・8.0%	
	佐原まわり	164名・9.1%	105名・5.8%	

事業名	成田空港と県内観光地を結ぶ高速バス実証運行事業	
担当課	総合企画部交通計画課	
総合戦略記載箇所	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり ③国内外の誰もが訪れたい観光地づくり	
【本事業における重要業績評価指標（KPI）】		
指標名	実績値	目標値
本県への9～11月の観光客数が過去5年の平均に比べ多いこと	41,534,713人	38,497,600人
【事業効果の判定】		
地方創生に効果があった ・ 地方創生に効果がなかった		
【要因・課題】（目標の達成等を阻害する要因及び状況のへ変化・目標達成に必要なこと）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・期間中における利用者数は1,486名、乗車率は8.3%であり、そのうち成田空港航空便利用者は334名と、全体の22.5%となった。</li> <li>・事業化に向けた取組として、成田空港航空便利用者以外は有料化したことで、乗車率は、無料であった平成27年度（21.4%）に比べ、4割程度となった。</li> <li>・この結果から、周遊バスとしては採算性が厳しく、直ちに本格運行につなげることは難しいものの、利用者に対するアンケートでは回答者の9割が本格運行となっても利用すると回答しており、成田空港から県内観光地への移動手段として、バスのニーズ自体は高いものと推察される結果となった。</li> </ul>		
【改善策・取組方針】（要因・課題を踏まえた具体的な取り組み）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の実証運行のような周遊バスとしては採算性の面で難しいため、今後は、ある程度目的地を絞り込んだバスツアーや定期観光バスの運行に対する助成事業を行うことにより、成田空港と県内観光地との間の移動手段の確保に努めていく。</li> </ul>		

【加速化交付金事業⑫】

鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業

実績額 26,384 千円 (うち交付金 18,595 千円)

1 事業の目的・概要

県内での新たな観光需要等を掘り起こすため、鉄道事業者、市町村、観光事業者等と連携し、フリー切符など鉄道を活用した県内周遊プロモーションを実施した。

2 事業の内容

(1) 県内周遊フリー切符の販売事業

鉄道による県内周遊を促進するため、連続する2日間有効の県内鉄道（JR+ローカル鉄道）及び一部路線バスのフリー乗車券を販売するとともに、事業期間中は地域の観光誘客事業と連携したプロモーション展開を図った。

○発売金額：大人 3,900 円、小人 1,950 円

○利用期間：平成 28 年 9 月 1 日～11 月 20 日

○協力会社：JR 東日本千葉支社、小湊鐵道、いすみ鉄道、銚子電鉄、小湊鐵道バス、九十九里鐵道、千葉交通、ジェイアールバス関東、鴨川日東バス、館山日東バス、天羽日東バス

○利用者向けに実施したアンケート結果から、特に 40・50 代の利用者が多かった。

○「このきっぷが無かったら旅行しない」と回答した人は 50.8%で、ターゲットの自動車を所有・運転しない層を中心に新たな観光需要を掘り起こす効果があった。

○98.8%が今後も利用したいと回答し、リピーターを期待できる企画切符であることが判った。

(2) 沿線の観光スポットのサービスを組み合わせた鉄道旅行商品の販売事業

首都圏から鉄道による日帰り観光を促進するため、鉄道切符と鉄道沿線の街歩き観光スポット周遊を組み合わせた旅行商品の造成費用を助成し、地域の新しい観光資源の発掘と新たな商品造成の促進を図った。

○誘客ターゲットエリア：県内北西部（東葛飾、ベイエリア、北総エリアなど）

○対象路線：京成電鉄、新京成電鉄、北総鉄道など（京成グループ）

○利用開始：秋）平成 28 年 9 月 1 日、早春）平成 29 年 1 月 7 日

○コース：秋）10 コース（アンデルセン公園、成田山新勝寺など）  
早春）12 コース（いちご狩り、日本遺産など）

○発売金額：旅行商品毎に設定（秋：1,200 円～6,470 円、早春：1,230 円～4,740 円）

○発売場所：首都圏の鉄道系の旅行代理店約 70 店舗（京成トラベルサービス、小田急トラベル等計 6 社）

○利用者向けに実施したアンケート結果から、「千葉県への鉄道を使った旅行は初めて」と回答した人は 43.2%を占め、また利用者の居住地は 73.7%が千葉県外であり、千葉県外からの鉄道を使った誘客に効果があったと考えられる。

事業名	鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業	
担当課	商工労働部観光誘致促進課	
総合戦略記載箇所	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり ③国内外の誰もが訪れたい観光地づくり	
【本事業における重要業績評価指標（KPI）】		
指標名	実績値	目標値
本県への9～11月の観光客数が過去5年の平均に比べ多いこと	41,534,713 人	38,497,600 人
【事業効果の判定】		
地方創生に効果があった ・ 地方創生に効果がなかった		
【要因・課題】（目標の達成等を阻害する要因及び状況のへ変化・目標達成に必要なこと）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・フリー切符の発売箇所が千葉県内の一部に限られており、また、利用期間も 11 月 20 日までと千葉県内の紅葉最盛期より前に設定されていた。</li> <li>・鉄道旅行商品について、秋コースは周知期間が短く発売人数が伸びなかったこと、早春コースはいちご狩りが人気であったが、農園側の受入定員を超えてしまい、予約を断る状況になった。</li> </ul>		
【改善策・取組方針】（要因・課題を踏まえた具体的な取り組み）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光誘客に効果的であったことから、29 年度は県事業として全額県一般財源により実施する。</li> <li>・フリー切符の発売箇所について、29 年度は JR 東日本の首都圏主要駅の指定席券売機等に拡大するとともに、東京都区内発の切符を設定した。また、利用期間も 11 月 30 日まで延長し、利便性向上による利用者数の拡大を図る。</li> <li>・鉄道旅行商品について、29 年度は周知期間を確保し、いちご狩り園の新規開拓を進める。併せて、まだ知られていない魅力的な沿線観光スポットの開拓を進め、発売人数の拡大を図る。</li> </ul>		

【加速化交付金事業⑬】

千葉県道路公社有料道路の無料開放に係る調査・効果検証事業

実績額 182,593 千円 (うち交付金 42,378 千円)

1 事業の目的・概要

県内への誘客を促進するため、秋の観光キャンペーンに合わせ、千葉県道路公社が管理する有料道路について、週末及び祝日の通行を終日無料とした。

2 事業の内容

(1) 事業期間

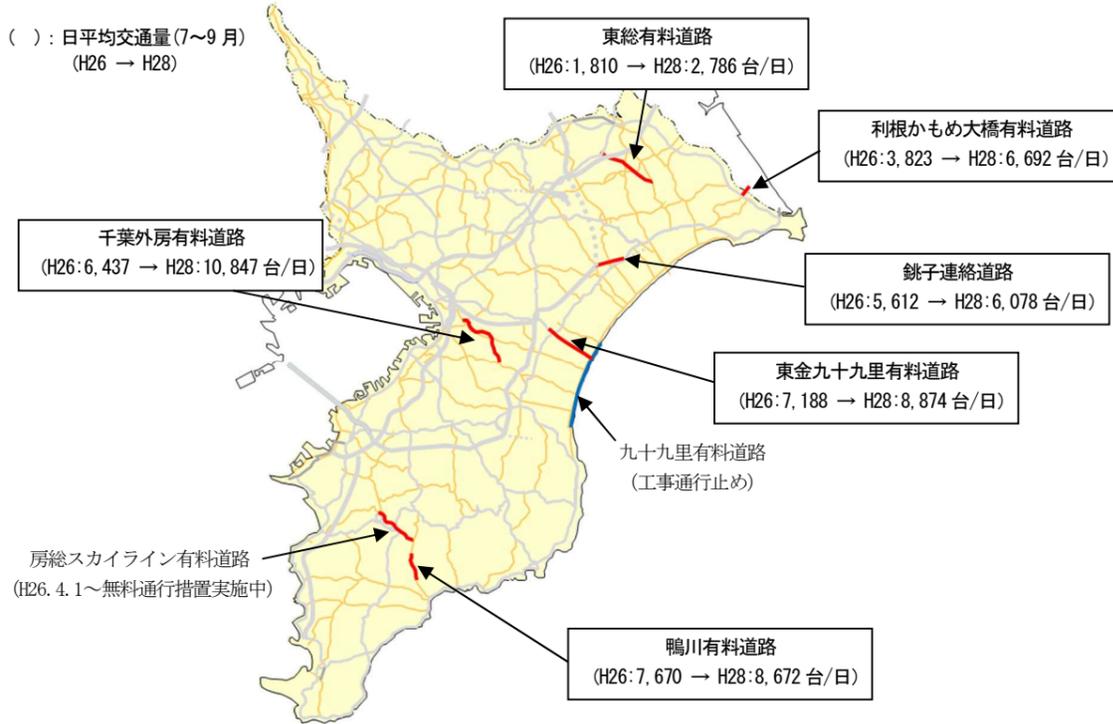
平成 28 年 9 月・10 月の土日及び祝日 (対象日数 21 日間)

(2) 対象路線 (6 路線)

東総有料道路、鴨川有料道路、千葉外房有料道路、東金九十九里有料道路、利根かもめ大橋有料道路、銚子連絡道路

※房総スカイライン有料道路 (南房総地域交通円滑化対策事業として無料通行措置実施中)、九十九里有料道路 (津波対策事業のかさ上げ工事により通行止め) の 2 路線を除く 6 路線

( ) : 日平均交通量(7~9月)  
(H26 → H28)



(3) 千葉県道路公社との協定締結

料金収入補てん、料金所切替

(4) 広報業務

専用パンフレット・ポスター作製、首都圏の一般企業オフィスへのパンフレット配布、首都圏で販売される旅行雑誌への広告出稿、首都圏在住者への WEB 広告の配信

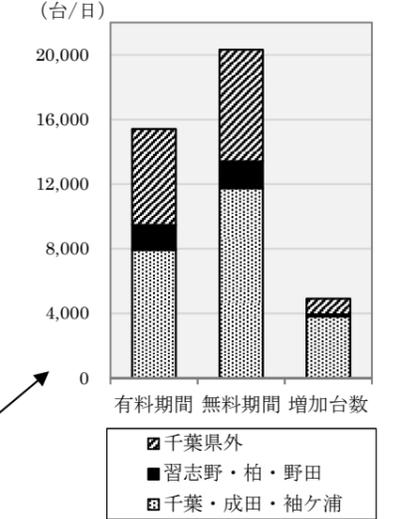
(5) 効果検証業務

自動認識カメラによる車両ナンバー別交通量調査

表 1 9 月・10 月休日の日平均交通量比較 (単位: 台/日)

有料道路名	28 年(A)	26 年(B)	対 26 年比 (A/B)
東総有料道路	2,786	1,810	1.54
鴨川有料道路	8,672	7,670	1.13
千葉外房有料道路	10,847	6,437	1.69
東金九十九里有料道路	8,874	7,188	1.23
利根かもめ大橋有料道路	6,692	3,823	1.75
銚子連絡道路	6,078	5,612	1.08
合計	43,950	32,540	1.35

交通量 日別交通量 (6路線合計) (台/日)



※四捨五入の関係で計数の和が合わない場合あり

図 3 有料・無料期間における車両ナンバー別交通量調査結果

※有料期間 2 日、無料期間 6 日を抽出して調査。

・一日平均増加台数 4,919 台 (15,412 台→20,331 台) 1.32 倍

・増加台数の内、県外+習志野・柏・野田は、1,100 台 (7,489 台→8,589 台) 1.15 倍

・鴨川有料道路の増加台数は 1,148 台、1.37 倍。その内県外+習志野・柏・野田は 509 台、1.35 倍

事業名	千葉県道路公社有料道路の無料開放	
担当課	商工労働部観光誘致促進課	
総合戦略記載箇所	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり ③国内外の誰もが訪れたい観光地づくり	
【本事業における重要業績評価指標 (KPI)】		
指標名	実績値	目標値
本県への 9~11 月の観光客数が過去 5 年の平均に比べ多いこと	41,534,713 人	38,497,600 人
【事業効果の判定】		
地方創生に効果があった ・ 地方創生に効果がなかった		
【要因・課題】(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化・目標達成に必要なこと)		
・無料開放期間中における 6 路線の日平均交通量の合計は、9 月・10 月ともに有料であった 26 年の同時期と比較して、約 1.35 倍となった (27 年は 9 月無料・10 月有料のため比較できない)。 ・車両ナンバー別交通量調査から、鴨川有料道路で観光客誘致に対する効果が認められるものの、全体としては地域のアクセス利便性向上に対する効果のほうが大きい結果となった。		
【改善策・取組方針】(要因・課題を踏まえた具体的な取り組み)		
無料開放により交通量は増加したが、県外及び県内北西部から観光地への誘客は鴨川有料道路では認められるものの、増加量のほとんどは地元車によるものであった。今後は、県外及び県内北西部からのさらなる誘客を図るため、有料道路周辺地域も含めた県内観光地の魅力発信を優先的かつ重点的に実施する。		

【加速化交付金事業⑭】

東京湾海辺振興事業（東京湾ツーリズム旅客船運航実証実験事業）

実績額 19,995 千円（全額交付金）

1 事業の目的・概要

三方を海に囲まれている本県の地域特性や、東京湾臨海部の魅力ある観光資源を最大限活用し、東京湾での海上交通による新たな魅力の創出や広域交流を図るため、東京の有明、船橋、千葉を結ぶ旅客船を千葉市・船橋市と共同で運航し、事業の採算性や需要について実証実験を行った。

2 事業の内容

(1) 旅客船運航

①ルート

有明棧橋（東京）～ 船橋市高瀬町棧橋等 ～ 千葉みなと旅客船棧橋

②実施状況

貸切運航（下船後に千葉市・船橋市が企画する観光ツアーを催行）及び乗合運航（船による移動のみでツアーはなし）を実施した。

	実施回数	定員	乗船人数	乗船率
夏季 7/28～9/19	乗合運行 16回 貸切運行 40回	乗合 1,200人 貸切 1,930人	乗合 441人 貸切 885人	乗合 36.8% 貸切 45.9%
冬季 12/23～1/9	乗合運行 9回	乗合 850人	乗合 169人	乗合 19.9%
合計	65回	3,980人	1,495人	37.6%

③船上サービス

- ・船上から見える景色のガイドینگ
- ・千葉県名菓の提供

(2) 事業のPR

- ・リーフレット作成・配付、日本旅行(株)HP への掲載
- ・雑誌（東京ウォーカー）等への掲載

(3) 東京湾ツーリズム推進委員会の運営

実証実験の実施に向けた課題の整理及び事業採算性の検証等を行った。

委員長：千葉県商工労働部観光企画課長

委員：千葉市都市局海辺活性化推進課長、船橋市企画財政部政策企画課長、

（公社）千葉県観光物産協会事務局長、（公社）千葉市観光協会事務局長、

船橋市観光協会会長、(株)日本旅行千葉支店支店長、千葉県県土整備部港湾課長

オブザーバー：関東運輸局海事振興部旅客課、関東運輸局千葉運輸支局、

東京都港湾局港湾経営部経営課



千葉みなと旅客船棧橋

事業名	東京湾海辺振興事業（東京湾ツーリズム旅客船運航実証実験事業）	
担当課	商工労働部観光企画課	
総合戦略記載箇所	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり ③国内外の誰もが訪れたい観光地づくり	
【本事業における重要業績評価指標（KPI）】		
指標名	実績値	目標値
観光入込客数（県全体）	177,653 千人	180,000 千人
【事業効果の判定】		
地方創生に効果があった ・ 地方創生に効果がなかった		
【要因・課題】（目標の達成等を阻害する要因及び状況のへ変化・目標達成に必要なこと）		
本事業については、観光誘客という点で一定の効果があったと考えているが、県内の他の要素もあいまって、県全体の観光入込客数は目標値に達しなかった。 なお、本格運航に向けては、総費用の中における船舶費用の占める割合が大きいことが改めて浮き彫りとなった。船舶の手配方法の見直しによる参加費用の低廉化などにより、事業採算性の高いツアーを造成していく必要がある。		
【改善策・取組方針】（要因・課題を踏まえた具体的な取り組み）		
平成 29 年 9 月～10 月に、本実証実験と類似のツアーを民間事業者が実施予定のため、その実施結果も参考にしながら、関係自治体及び事業者等で構成される「東京湾ツーリズム推進委員会」において、魅力的な観光商品化を促進するための手法等について検討する。		

【推進交付金事業②】

“一人ひとりの働きたい”をかなえる「働き方改革」推進事業

(28年度9月補正予算)

実績額 986千円 (うち交付金 493千円)

1 事業の目的・概要

千葉で働くすべての人が、意欲と能力を生かし、安心していきいきと働きつづけることができる職場環境の実現を目指す。具体的には、長時間労働の是正や休暇の取得促進、多様な働き方の推進などに取り組む県内企業を支援することにより、子育てや介護しながらでも”一人ひとりの働きたい”がかなう、だれもが働きやすい千葉県を目指す。

2 事業の内容（ヒアリング調査）

千葉県の働き方改革の実現に向けた問題や課題、取組状況等の把握のため、県内企業を直接訪問し、ヒアリング調査を実施した。（県職員が本事業受託者に同行。）

※29年度以降は、本結果を参考にしながら千葉県における「働き方改革」を進めていく。

○企業数 10社

製造業、サービス業、建設業など長時間労働になりがちな業種

○調査内容 経営方針、職場の雰囲気、長時間労働の是正や休暇取得などの多様な働き方の実現に対する取組など

○調査期間 平成29年2月6日～3月9日

○調査結果の概要

◆企業の取組等（抜粋）

- ・「バースデイ休暇」や「お楽しみ休暇（記念日等）」の取得を推奨
- ・残業削減のため、トップダウン式の意識改革等に取り組んでいる
- ・女性が結婚や出産で退職してしまうのは大きな損失だと気づき、敷地内に託児所を設置
- ・「メンター制度」により、新入社員でも気軽に先輩に相談できる環境を作っている

◆働き方改革の実現に向けた企業における課題（抜粋）

- ・休暇を取ると同僚に迷惑がかかる、と感じる従業員が多い
- ・早く帰ることに対しての意識が低い従業員も多い
- ・育児両立者は増加傾向にあるが、男性の育児休業取得の促進などは今後の課題
- ・働き方改革について、業績面との両立を考えると、現在の時流に完全についていけないか疑問

事業名	“一人ひとりの働きたい”をかなえる「働き方改革」推進事業	
担当課	商工労働部雇用労働課	
総合戦略記載箇所	(1) “一人ひとりの働きたい”がかなう千葉づくり ⑤中小企業の活性化支援	
【本事業における重要業績評価指標（KPI）】		
指標名	実績値	目標値
ヒアリング実施企業数	10社	10社
【事業効果の判定】		
地方創生に効果があった ・ 地方創生に効果がなかった		
【要因・課題】（目標の達成等を阻害する要因及び状況のへ変化・目標達成に必要なこと）		
・ 今後も人口減少と少子高齢化が進むと見込まれる中、働き方改革を進め、誰もが活躍できるような労働環境を整備し、労働力を確保することの重要性を、広く企業に認知していただく必要がある。		
【改善策・取組方針】（要因・課題を踏まえた具体的な取組み）		
・ 県内企業や県民を対象としたセミナーを開催し、先進企業による成功事例の周知を行うことなどにより、多様で柔軟な働き方の普及や長時間労働の是正等を図る。		
・ 働き方改革に関して専門知識を有するアドバイザーを養成し、「働き方改革」への取組を希望する県内企業に派遣することにより、課題解決を支援する。		

【推進交付金事業③】

ちば・いちご産地活性化事業（28年度9月補正予算）

～新品種の特性を生かした地域活力向上～

実績額 6,652千円（うち交付金2,355千円）

1 事業の目的・概要

千葉県オリジナルのいちごの新品種「チーバベリー」の販売開始を契機に、新品種のデビューという話題性を最大限に活用し、観光資源としてのいちごの魅力を積極的に発信することで、千葉県産のいちごの認知度向上と、観光客の誘客増加を図る取組を実施した。

2 事業の内容

(1) いちご新品種「お披露目式」の実施

内 容：いちごの新品種「チーバベリー」のデビューに当たり、メディア及び観光関係者を対象とした「お披露目式」を開催し、知事あいさつ、愛称考案者への表彰、写真撮影、プロモーション、試食会を実施した。

開催日：平成29年1月12日（木）

場 所：ホテルニューオータニ幕張

参加者：約100名

（報道関係者、観光関係者、関係団体など）



(2) 有名旅行雑誌と連携したパンフレットの作成

内 容：読者に「チーバベリー」をはじめとする千葉県産のいちごの魅力、販売情報を伝えることを目的に、新品種「チーバベリー」の紹介やいちご狩りの楽しみ方、県内のいちご狩り園及び直売所等（約180箇所）を紹介するパンフレットを制作した。

作成部数：10,000部

配付先：地域イベント、JR主要駅（県内）、首都高速道路PA、道の駅（県内）等



(3) 地域イベント等と連携したPR

県関係各課、各地域イベントと連携したプロモーションを実施し、千葉県産のいちごの魅力を発信した。

【主なイベント等】

- ・チーバくんお誕生日会（1月15日、三井アウトレットパーク木更津、県主催）
- ・「あなたのLOVE♥CHIBA 教えてキャンペーン Season5」（1月～3月、県主催）
- ・YOKOHAMA Strawberry Festival（2月3日～12日、横浜赤レンガ倉庫）
- ・いちごの里さんむS1グランプリ（3月11日、山武市）

事業名	ちば・いちご産地活性化事業 ～新品種の特性を生かした地域活力向上～	
担当課	農林水産部流通販売課	
総合戦略記載箇所	(1) “働きたい” がかなう千葉づくり ②力強い農林水産業の確立	
【本事業における重要業績評価指標（KPI）】		
指標名	実績値	目標値
観光いちご狩り園来園者数	+8,000人	+6,500人
【事業効果の判定】		
地方創生に効果があった ・ 地方創生に効果がなかった		
【要因・課題】（目標の達成等を阻害する要因及び状況のへ変化・目標達成に必要なこと）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ テレビや新聞などのメディアで「チーバベリー」に関する情報が140件以上紹介されるなど（9月15日～4月末）、反響が大きかった。この効果を県産いちご全体や地域の観光・商工業者に波及させ、地域全体の活性化を図っていく必要がある。また、来園者が一時減少する4月以降の需要拡大に向けた取組が必要である。</li> </ul>		
【改善策・取組方針】（要因・課題を踏まえた具体的な取り組み）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、「チーバベリー」を活用したプロモーションや情報発信を実施していくとともに、県産のいちごを使用したスイーツなどの新商品開発やいちご園と地域の飲食店などを巡るイベントの開催などにより観光客の地域内周遊を強化するため、いちご生産者とホテルや飲食業などの商工業者の連携を推進していく。</li> <li>・ 4月以降の観光客の安定確保に向け、外国人向けの情報発信を実施するとともに、受入側である生産者の意識向上を図っていく。</li> </ul>		